

不登校の背景探って

ここにいるよ

沖縄子どもの貧困

第6部 課題と提言
(4)

金城隆一さん NPO法人代表理事



さんじょう・たかかず NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい代表理事。1973年沖縄生まれ。大阪育ち。92年から大阪と沖縄で不登校やひきこもりの青少年の支援に取り組む。

「学校は発見地域で支援有効」

の対応は難しい。わざわざして感情を表に出さずにいる子は『特に問題なし』と評価され、見過ごされてしまうかもしれない」

「不登校の子に対する学校の対応は、あくまで学校に限定」とを前提としている。

「不登校とは状態であり、それ自体が問題ではない。解決しなければならぬ問題はその状態を生む背景にある。だが一人一人の背景をしっかりと見ること求めれば、先生が傾けかねない。まして家庭の支援までできない。学校はあくまで発見機能に特化し、地域のさまざまな支援者が関わっていく方法が有効ではないか」

「kukuru」に通った子どもたちの様子は、「不登校の子や生活困窮の子などはさまざまだが、大半は『自分は何もかもじゃない』と思っ

ろくか」と悩んでいる。自分で力を発揮して生きていくためのエンパワーメントが必要。求められ、認められる経験を通して「意外と自分も大丈夫かも」と思えるようになる。実際、中学まで不登校だった数人が今、高校に通い始めている」

「何年か子どもを養ったのが、大学の授業に招かれて自分」取材を受けたたりした経験、それから周囲から一目置かれる存在になったことが大きい。小さなこの積み重ねで自己肯定感が上がっていくのだと学ばされた。そもそも人生の目的は、学校に通ってではない。10代のこのプロセスであり、単なる通過点。あせらず20歳前後まで何とかなれば合う方向にできれば問題ない。その時点ではいろいろな選択を渡せるようにするのが、私たちの役割だと思っ

「学校を否定するつもりはない。日本の教育制度の体系は依然として素晴らしいと思っ

るが、それだけでは子どもの

見られない。学校が抱え込み、外部と連携するだけでは解決できることが多々ある」

「今後の展望は、kukuruは関わった子どもが社会人になるまで、切れ目なく寄り添っていく。困ったときに『助けて』と言える人がいるかどうかが大車。それができる関係をつくっていく。つらくなった時や気が向いた時、何歳になっても帰ってこられる場所であり続けたい」

「国の委託事業が始まり、各地でさまざまな取り組みがスタートしたが、金額補助がずっと続くわけではない。3年後、6年後に補助が減ったり、なくなったりしても残っていくかが問われる。補助がなくなったから支援終了というのでは、子どもの希望を助らなくなってしま

「国に任せないか、避けても続けることができる仕組みをつくるか以外に選択肢はない。それぞれ継続のための準備が必要になる。関係者のネットワーク化を図り、知恵を出し合っていく